産学連携特集号 発刊にあたって

On the Publication of Special Issue Regarding Industry-academia Collaboration

 $\textbf{Key-words}: \textbf{Industry-academia collaboration, Bayh} \cdot \textbf{Dole Act, TLO, Co-creation}$

今中 佳彦

Yoshihiko IMANAKA (Fujitsu Laboratories Ltd.)

日本セラミックス協会は、1891年(明治24年)に 創立され、設立当初より、産業と学術が繋がりをもった活動を行うことによって、新技術の研究開発や、新 事業の創出を図り、産業界と学術界相互の発展に寄与 することを目指して、産業界のニーズと学術界の研究 シーズの出会いの場を提供する産学連携活動を継続的 に行ってまいりました。日本が強いセラミックス・材 料技術を未来に向けて、より一層伸展させていきたい という思いから、2018年度より、当協会では、産学 連携活動を強化しております。

『産学連携』として議論されている現在の活動は、 米国において、1980年に政府の資金提供を受けて行 われた研究開発の成果物・発明も、大学等に帰属させ ることを可能とした「1980年特許商標法修正法」(バイ・ ドール法:Bayh·Dole Act) に端を発しています. 経済産業省 HP によりますと、日本における産学連携 は、1995年に「科学技術基本法」が制定され、多く の公的資金が基礎的シーズ創成に向けた研究に対して 大学等へ投入されたことから始まっています. 1998 年には、「大学等技術移転促進法」(TLO法)が制定 され、大学の技術や研究成果を民間企業へ移転する技 術移転機関の活動を国が支援することとなり、さらに、 1999年には日本版バイ・ドール法 (産業活力再生特 別措置法第30条)が制定され、政府資金による研究 開発から生じた特許等の権利を受託者に帰属させるこ とが可能となりました。2003年には、産学官連携活 動を推進する目的で、多大な貢献をした優れた成功事 例に対し, 功績を称える産学官連携功労者表彰が創設 されました. そして、2004年の国立大学法人法, 2006年の新教育基本法の制定では、大学の役割とし て「社会貢献 (産学官連携等)」が明文化され、特許 等の知的財産を活用した産学連携が活性化しました. 2008年からは、「先端イノベーション拠点」、「技術の 橋渡し拠点」等の整備、2013年には、国立大学によ るベンチャーキャピタル等への出資が可能になる「産

業競争力強化法」が制定され、継続的に産学連携政策が、わが国で推進・遂行されております。

近年、グローバリゼーションによる社会構造・経済 状況の変化から、産学連携・共創の重要度が以前より 増して、高まっていると考えられます、日本の大企業 では、一昔前まで、基礎研究から開発までを自社で行 い、関連企業も含めて、材料から最終製品までを垂直 統合型で製造することにより差異化する事業形態が一 般的でした. しかし, 世界的規模での競争の激化につ れて、「選択と集中」をスローガンに掲げ、変化に迅 速に対応できる企業経営へと移行していくとともに、 新製品の上市化までの期間の短縮化を求められ、基礎 研究から事業開発へと研究開発の重点がシフトしてき ました. このような状況の下. 企業は大学が創出する 基礎的な独創的な技術シーズに期待を寄せています. 加えて、昨今、ソフトウェア・人工知能(AI)等、 多くのテクノロジーを融合した新しいコンセプトがも のづくりイノベーション差異化の源泉となりつつあり ます. ソフトからハードまでのさまざまな技術が細分 化・高度化している現代のテクノロジー環境において. 一企業がすべての分野で、トップレベルを維持しなが ら技術をカバーしていくことは極めて困難であり、企 業間での連携(共創)も不可欠となってきております.

日本セラミックス協会 2019 年の年会では、産学連携・共創の強化活動の始点として、「産学連携・共創セッション」を設け、特に、大学サイドの会員から要望が多かった『産業サイドの生に近い情報・意見(産業界のニーズ、困っていること、大学に期待すること等)』について多分野の講師の方々に紹介いただき、産学連携の進め方を考えるきっかけを提供しました。併せて、伝統技術と新技術の融合やスタートアップ企業の活動等も取り上げました。本特集号は、2019 年の年会の産学連携・共創セッションの講演内容をまとめたものです。今後のセラミックス分野での産学連携推進の一助になれば幸甚です。

位 対

文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/attach/1332039.htm

経済産業省 HP https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/sangakukeifu.html

筆者紹介



今中 佳彦 (いまなか よしひこ)

九州大学卒業, リーハイ大学(米・ペンシルベニア州)修士課程修了, 九州大学博士後期課程修了(博士(工学)). 2007年産官学連携功労者表彰科学技術政策担当大臣賞受賞. 2018年~日本セラミックス協会特命理事(産学連携担当).

E-mail: imanaka@fujitsu.com